



US Topics

November 19, 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

■ 目次

財務諸表の表示の見直しを行うFASB/IASBの共同プロジェクトに関するPwC DataLine
検討中の金融商品会計の変更内容に関するPwC DataLine
PwCがデリバティブおよびヘッジに関する会計基準アップデートの延期を提案
新しい電子地方債市場情報アクセス・システムに関するPwC DataLine
企業結合および非支配持分に関するガイダンスの最新アップデートに関するPwC DataLine
SECがPCAOBによる年次報告書および臨時報告書に関する規則の適用日延期案に関するコメントを募集
SECがコンプライアンスおよび開示に関する解釈文書のアップデート版を公表
EITFが保険会社に資産計上が認められる費用の種類についての変更を提案
FASB 関連記事

■ 財務諸表の表示の見直しを行うFASB/IASBの共同プロジェクトに関するPwC DataLine

財務諸表の表示に関する共同プロジェクトにおける FASB と IASB の目標は、財務諸表利用者の意思決定に役立つよう、企業の財務諸表中の情報の有用性を向上させることにあります。昨年、財務諸表の表示に関する予備的見解を示したディスカッション・ペーパーを公表して以降、FASB と IASB は 200 通を超えるコメントレターを受領し、2回のフィールドテストの実施を経て、研究調査を完了しました。最近、両審議会は受領した最初のフィードバックについての議論を開始し、公式な見直し案の策定に向けて作業を進めています。今までのところ、この提案には (1) キャッシュ・フロー計算書の直接法による表示および間接的な情報の注記における記載、(2) 財政状態計算書に含まれる重要な表示科目の注記における「ロール・フォワード」表示、(3) 各主要財務諸表における機能別および性質別に従った情報の区分表示を企業に検討するよう要求する全般的な区分表示の原則、を求める規定を含めることが仮決定されています。

両審議会は、2010 年第 2 四半期の基準公開草案公表および 2011 年の最終基準公表を予定して、主要な問題についての審議を継続する予定です。DataLine 2009-48 において、PwC はこのディスカッション・ペーパーのハイレベルな概要を提供し、コメントレターの中で提起された重要な問題を識別し、そして主要な問題および今までに両審議会によって下された暫定的な決定事項をハイライトしています。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、この DataLine の全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。
<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jp?ContentCode=AALN-7XXN9C&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ 検討中の金融商品会計の変更内容に関するPwC DataLine

FASB と IASB は、金融商品の会計処理のすべての側面(減損およびヘッジ会計を含む)について、共同で再検討を行っています。しかしながら、FASB と IASB は異なるタイムテーブルで作業を行っており、根本的に異なる見解を表明しています。FASB は金融商品会計のすべての側面に関する公開草案を来年第 1 四半期に、最終基準については 2010 年後半に公表することを目指して作業を進めています。今のところ、金融商品の認識および測定に関して FASB によって下された仮決定は、多数の企業に重要な影響を与えるものと予測されています。

DataLine 2009-49 において、PwC は、FASB の仮決定に基づく金融商品プロジェクトの進捗状況について議論し、このプロジェクトの特定の側面に関する PwC の洞察を共有しています。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、この DataLine の全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。
<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jpf?ContentCode=AALN-7XXPN&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ PwCがデリバティブおよびヘッジに関する会計基準アップデートの延期を提案

今週、PwC は FASB に対して「デリバティブおよびヘッジ(Topic 815) - 組込クレジット・デリバティブに関連する範囲除外」と題する会計基準アップデート(ASU)草案に関するコメントを提出しました。この ASU 草案は、組込クレジット・デリバティブに関連する範囲除外を明確化することを目的としており、劣後部分の範囲除外を保持しながら、組込デリバティブが証券化金融資産に対する持分に明確かつ緊密に関係しているかどうかを判断するための新モデルを導入しています。

PwC は、コメントレーターの中で、発行体が誰であるかに関わらず、すべての金融商品に対する組込クレジット・デリバティブの評価のための単一アプローチを支持しています。しかしながら、PwC は、FASB に対し、(1) この限定的な問題は、現在進行中の金融商品に関する FASB/IASB 共同プロジェクトに盛り込むべきである、および (2) 最近行われた負債証券に係る減損モデルの修正は FASB の懸念事項のほとんどに対応している、という見解に基づき、今の時点ではこの ASU 草案に関する手続を進めないでおくことを提言しています。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、このコメントレーターの全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。
<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jpf?ContentCode=EDYR-7XULA6&SecNavCode=ASPP-4MMMPBF&ContentType=Content>

■ 新しい電子地方債市場情報アクセス・システムに関するPwC DataLine

インターネット・ベースの新システム、電子地方債市場情報アクセス・システム(EMMA)は、地方債の目論見書、定期的な開示文書、リアルタイムの価格情報の「ワン・ストップ・ショッピング」を可能にするものです。EMMA を通じて、地方債への投資家は、ほとんどリアルタイムかつ無料で情報を得ることが可能となります(EDGAR を通じて入手可能な SEC 登録有価証券に関する情報と同様のレベルで)。EMMA は 2.7 兆ドル規模の債券市場における透明性および開示の改善に向けた、規制当局による包括的な施策の一部となるものです。DataLine 2009-47 において、PwC は EMMA について詳細な議論を行っています。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、この DataLine の全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。
<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jpf?ContentCode=AALN-7XVRGM&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ 企業結合および非支配持分に関するガイダンスの最新アップデートに関するPwC DataLine

今年の夏、SEC 職員は、企業結合および非支配持分に関する現在の基準に整合させる目的で、過去に公表したガイダンスを必要に応じて廃止または改訂するため、SEC 職員会計公報 No.112 (SAB 112)を公表しました。DataLine 2009-50 において、PwC は SAB 112 の公表によって生じる変更のより重要な側面をハイライトしています。新ガイダンスは取得費用の取り扱いのほか、企業結合において計上される特定の資産および負債の会計処理にも影響を与えてい

ます。また、子会社の一部または全部の売却の会計処理、子会社の個別財務諸表における「プッシュ・ダウン」会計の適用にも影響が及ぶこととなります。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、会計上の検討事項についての PwC の洞察と共に実務事例を提供する、この DataLine の全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jp?ContentCode=AALN-7XXQ87&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ SECがPCAOBによる年次報告書および臨時報告書に関する規則の適用日延期案に関するコメントを募集

11月13日、SECは、登録会計事務所による年次報告および臨時報告、ならびに前身である会計事務所の登録ステータスの承継に関連する新規則および対応する書式の発効日を延期するPCAOB規則変更案を即時発効する旨を公表しました。新規則によれば、登録会計事務所は、当該事務所およびその業務に関する情報(発行した監査報告書に関する情報、特定の報酬に関する情報を含む)を毎年提供しなければなりません。また、特定の状況において、会計事務所の合併における存続事務所は前身である会計事務所の登録ステータスを利用することが可能となります。

PCAOBによる規則変更およびSECの通知は、監査人が提出を要求される書式に関する手続き用に開発中のウェブ・ベース・システムに関連する技術的問題解決のための時間をPCAOBに与えるよう、この規則の発効を2009年12月31日に延期するものです。SECはこの規則変更に関するパブリック・コメントの募集を公表しました。コメント期間は官報掲載後から21日間です。

▼ この通知の全文は、以下のSECウェブサイトからご覧いただけます。

<http://www.sec.gov/rules/pcaob/2009/34-60996.pdf>

■ SECがコンプライアンスおよび開示に関する解釈文書のアップデート版を公表

SECの企業財務部門は以下のコンプライアンスおよび開示解釈文書(C&DIs)のアップデート版を公表しました。C&DIには、SECルール、各規則、その他の規定の適用および遵守等に関連する多様な質問に対するSEC職員の見解が記載されているため、一般的にSEC登録企業にとってはCD&Iは有用な参照文献となります。アップデートされた文書は以下のSECウェブサイトのリンク先からご覧いただけます。

- 証券法の各章(Section)について
<http://www.sec.gov/divisions/corpfin/guidance/sasinterp.htm>
- 証券取引所法 Section 13(d) および Section 13(g)、ならびに Regulation 13D-G 受益所有権の報告
<http://www.sec.gov/divisions/corpfin/guidance/reg13d-interp.htm>

■ EITFが保険会社に資産計上認められる費用の種類についての変更を提案

FASBの発生問題専門委員会(EITF)は、本日、保険会社によって保険契約費用とみなされるべき費用の定義と種類に関する公開合意案に達しました。現在、保険契約費用には保険契約の取得に伴って変動し、かつ主として保険契約に関連する費用が含まれています。この定義は様々な意味に解釈されており、その結果、資産計上される費用の種類について実務上の多様性が発生しています。EITF案は保険契約費用を再定義し、新規および書き換えによる保険契約の取得に「直接的に関連する」費用であるとしています。今後は一部の費用が資産計上に適格とならない可能性があるため、この変更は保険会社にとって重要なものとなるかもしれません。

この公開合意案が FASB の承認を受けると、会計基準アップデート(ASU)草案が公表されて 30 日間のコメント期間の対照となります。EITF は ASU 案に対して寄せられたコメントについて、2010 年 3 月の会議で議論することを予定しています。

▼ この提案の詳細については PwC の Breaking News 記事をご覧ください。CFODirect Network のメンバーは、この記事の全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jpf?ContentCode=AALN-7XXUQ8&SecNavCode=ASPP-5SLM5R&ContentType=Content>

■ FASB関連記事

FASB 会議の概要: 11 月 17 日の会議において、FASB は金融商品の会計処理に関するプロジェクトについて議論を行いました。詳細については以下の FASB ウェブサイトをご覧ください。

http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=FASBContent_C&pagename=FASB%2FFASBContent_C%2FActionAlertPage&cid=1176156552214

11 月 18 日に開催された FASB/IASB の共同ビデオ会議において、両審議会は、(1) 排出権取引スキーム、(2) 保険契約、(3) リース、(4) 収益認識、についての議論を行いました。詳細については以下の FASB ウェブサイトをご覧ください。

http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=FASBContent_C&pagename=FASB%2FFASBContent_C%2FActionAlertPage&cid=1176156555050

次回の FASB 公開会議: FASB は 11 月 24 日に会議を開催予定です。(1) 保険契約、および (2) 金融商品の会計処理に関するプロジェクトについての議論を行う予定です。この会議の詳細については以下の FASB ウェブサイトをご覧ください。

<http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=Page&pagename=FASB%2FPPage%2FSectionPage&cid=1218220079452>

プロジェクトの更新: FASB は以下のプロジェクトの概要を更新しました。

- 金融商品の会計処理
http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=FASBContent_C&pagename=FASB%2FFASBContent_C%2FProjectUpdatePage&cid=1175801889654
- 包括利益計算書
http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=FASBContent_C&pagename=FASB%2FFASBContent_C%2FProjectUpdatePage&cid=1176156553222
- 連結: 方針および手続
http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=FASBContent_C&pagename=FASB%2FFASBContent_C%2FProjectUpdatePage&cid=1176156550776
- リース
http://www.fasb.org/cs/ContentServer?c=FASBContent_C&pagename=FASB%2FFASBContent_C%2FProjectUpdatePage&cid=900000011123
- FAS 144 - 非継続事業の財務報告
http://www.fasb.org/discontinued_operations.shtml

お問い合わせ:

あらた監査法人
東京都中央区銀座8丁目21番1号
住友不動産汐留浜離宮ビル(〒104-0061)
お問い合わせ: aratapr@jp.pwc.com

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.